

決算説明資料

2023年 3月期 第2四半期

株式会社 理 経

2022年12月8日
東証スタンダード市場
証券コード 8226

 **RIKEI CORPORATION**

目次

1. 会社概要
2. 創業/企業理念/基本方針等
3. 沿革
4. 事業部門のご紹介
5. 直近の業績
6. 業績推移
7. 中期経営計画のサマリ
8. 株主還元
9. 免責事項

当社グループの概況

1. 会社概要

社名	株式会社 理 経
設立	1957年6月8日
上場区分	8226 東証スタンダード市場
所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番11号 新宿三井ビルディング二号館
拠点	大阪支店、日本橋営業所、東北営業所 名古屋営業所、九州営業所、技術センター 沖縄出張所、北米駐在事務所
グループ 会社	RIKEI CORPORATION (H.K.) LIMITED 株式会社エアロパートナーズ 株式会社ネットウエルシステム AEROPARTNERS AMERICA INC. ※全て100%子会社
代表者	猪坂 哲
従業員数	単体133名 / 連結168名
資本金	34億2,691万円
売上高	連結売上高 108億6,200万円 連結営業利益 2億4,800万円



1. 会社概要

■ 執行体制 (2022年12月1日付)



猪坂 哲
代表取締役社長
事業統括本部長
経営企画室長



古畑 直樹
常務取締役
総務部長



古田 耕児
取締役
企画戦略室長
DX推進担当



長谷川 章詞
取締役
経理部長



小柳 誠
取締役
(株)エアロパートナーズ
代表取締役社長



伊達 雄介
取締役(社外)



滝澤 明久
取締役(社外)



越野 純子
取締役(社外)

2. 創業/企業理念/基本方針

創業

1957年。創業者 石川忠造が電子工学における
世界の最新技術及び製品の紹介を目的に、
東京都港区芝新橋（現西新橋）に理経産業株式会社を設立。

企業理念

企業活動の「質」、「速度」、「量」を高め、
「技術革新」の追求を通して「社会」に貢献します。

会社経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、
お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

経営理念

企業価値の向上を追求し、お客様の評価、従業員の満足度を高め、
事業を通して社会貢献を目指します。

3. 沿革

システムソリューション

1964年

日本初のミニコン（DEC社製PDP5）
を東京大学に納入



1976年

全日空（株）に主要空港と支店、
代理店を結ぶオンライン予約システムを納入

1993年

奈良先端科学技術大学院大学に
電子図書館システムを納入

2006年

かずさDNA研究所にゲノム解析用電算機
システムを納入

2016年

武庫川女子大学に全学Wi-Fiシステムと
教育機関向けクラウド型グループウェアを納入

2017年

株式会社ネットウエルシステムの株式を取得
（子会社化）

ネットワークソリューション

1974年

SA社製衛星追尾地上局アンテナシステムを
南極昭和基地に納入

1988年

郵政省電波研究所に
34m電波望遠鏡納入



1988年 東証二部（現スタンダード市場） 上場

2001年

コンビニ向け衛星データ配信システム納入

2007年

Jアラート「衛星モデム」696台を
総務省消防庁に納入



2015年

B-SAT緊急用アップリンク設備を納入

電子部品・機器

1957年

トランジスタ販売を開始

1969年

光デバイス用途接着・保護コーティング
エポキシの取り扱い開始

1980年

防衛省F-4用チャフロールの
提供開始
（1986年から
フレアも提供開始）



2017年

株式会社エアロパートナーズの株式を取得
（子会社化）



現在

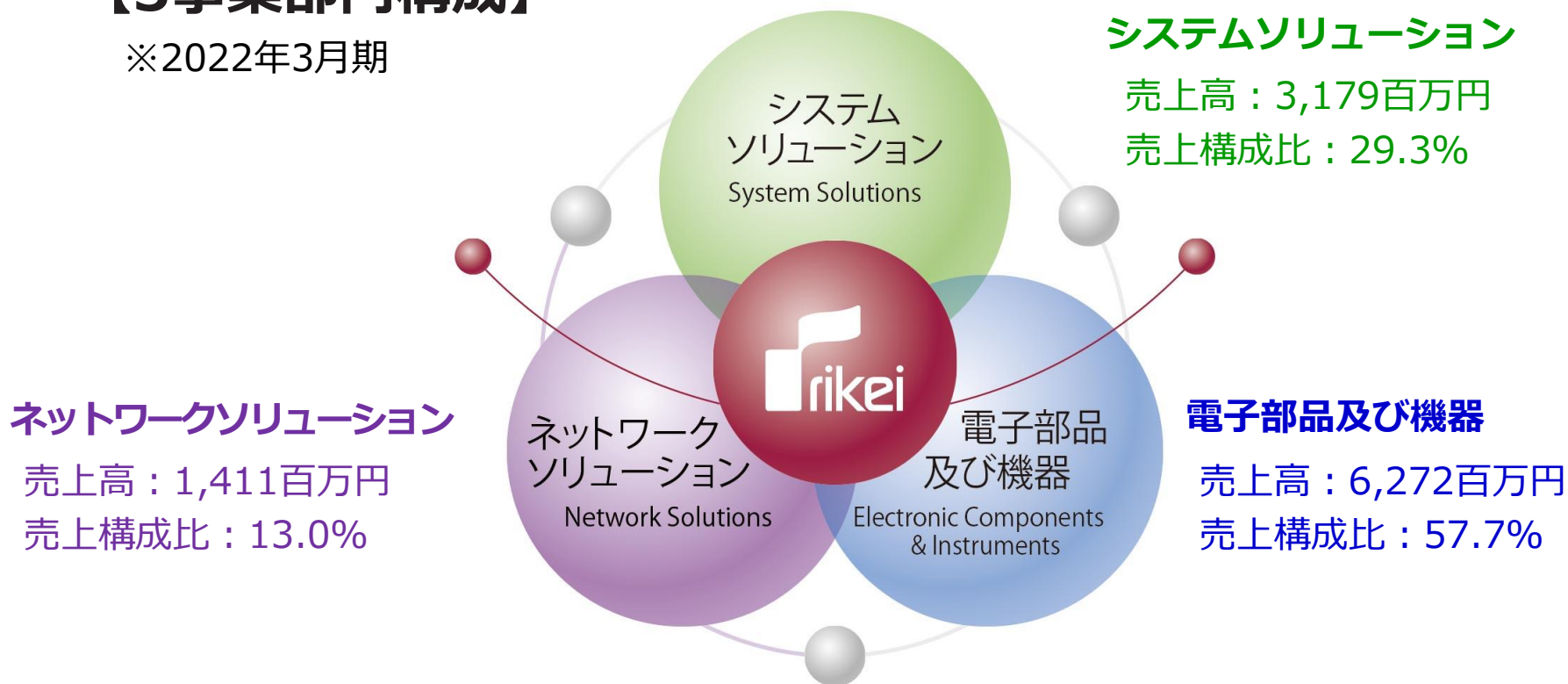
『3事業部門の連携』『M&Aの推進』
『新事業部門の立ち上げ』に注力

4. 事業部門のご紹介

理経は創業以来65年、世界の最先端技術・先進的な製品を核とした多彩なソリューションを3つの事業領域（システムソリューション、ネットワークソリューション、電子部品及び機器）で提供しています。

【3事業部門構成】

※2022年3月期



(1) システムソリューション

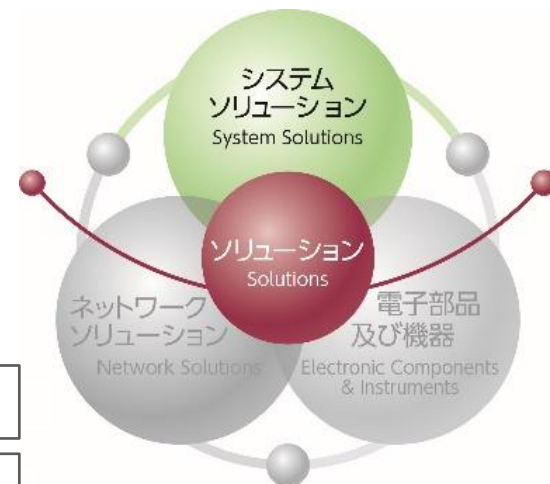
民間企業、大学、官公庁、研究機関に対し、情報セキュリティ、IT基盤、CAD、そして新たなビジネス分野としてAI、IoT、VR/ARなども含めたソリューションを顧客のニーズに合わせたトータルソリューションとしてご提供しています。

基盤事業

- | | |
|-----------------------------|--|
| 1) 大学・官公庁向け基幹システム | P. 10 |
| 2) 計測・解析ソリューション | P. 10 |
| 3) VR (車両・ドローン用AI開発/ 各種訓練) | P. 11 |
| 4) 画像認識AI / 顔認証システム (2要素認証) | P. 12 |
| 5) ネットマーケティングソフトウェア | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">グループ会社事業</div> P. 13 |

新規事業

- | | |
|----------------------------|-------|
| 6) 顔認証を応用した誤薬防止システム | P. 14 |
| 7) 電力系統用解析ソフトウェア (再生エネルギー) | P. 14 |



(1) システムソリューション

基盤事業

1) 大学・官公庁向け基幹システム

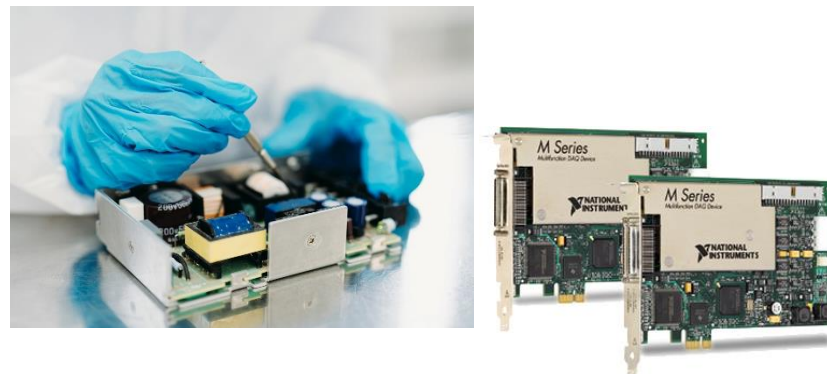
大学・官公庁・研究機関を中心にサーバやネットワーク（無線含む）などのITインフラを構築。クラウドサービスや遠隔講義システム等の導入にも対応。



日本ヒューレット・パッカート社サーバ群 (写真左)

2) 計測・解析ソリューション

企業の開発や量産試験、大学での実験など自動計測で使われるNI社製計測器を提供。自動車、半導体、エレクトロニクスなどの分野でテスト時間（工数）を大幅に短縮。



ナショナルインスツルメンツ社計測器用ボード (右)

(1) システムソリューション

基盤事業

3) VR (車両・ドローン用AI開発/ 各種訓練)

自動運転用AI開発や自律飛行ドローンAI開発などでバーチャル空間を活用。土砂災害の危険性と早期避難の重要性を学ぶ「土砂災害体験VR」は地盤工学会 令和3年度「技術賞」を受賞。



自動運転用AI開発におけるVR空間



土砂災害発生の再現シーン

(1) システムソリューション

基盤事業

4) 画像認識AI

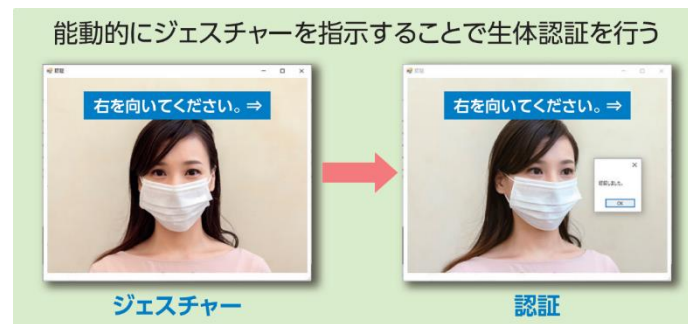
AI技術を利用した画像解析による
 外観検査やIoTと連携したリモート
 監視などさまざまな分野で利用可能な
 製品を提供。



ax社ソフトを利用した画像認識イメージ

4) 顔認証システム (2要素認証)

製造業などで有資格者が行う検査を、
 独自の2要素認証でセキュリティの
 強化を行い、なりすましを防止。



(1) システムソリューション

基盤事業

5) ネットマーケティングソフトウェア

(グループ会社事業：(株)ネットウエルシステム)

会員制サイト、フォーム作成などのネットマーケティングソフトウェア

「MarkONE」をはじめ、ファイル転送サービス、メールマガジン配信ツールや緊急時の社員安否確認システムなど、多種多様な製品を提供。



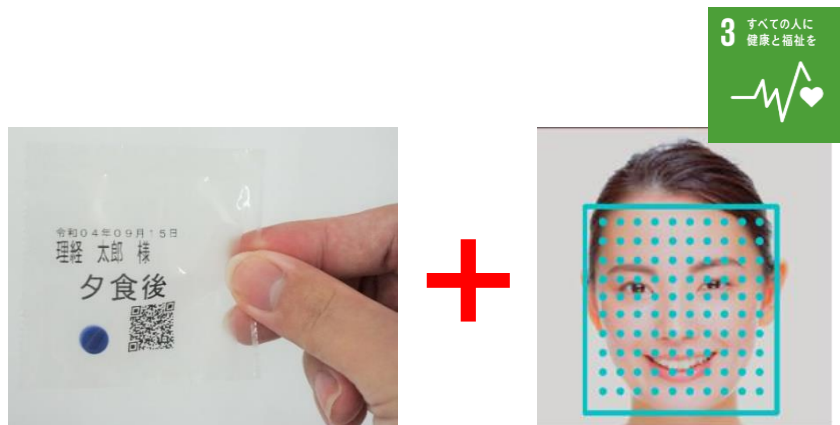
MarkONE 管理画面

(1) システムソリューション

新規事業

6) 顔認証を利用した誤薬防止システム

介護施設で利用者への投薬を行う際、タブレットでのカメラ機能を利用した顔認証と、分包された薬に印字されたQRコードを照合することで、利用者の間違いを防止。



薬に印字されたQRコードと顔認証のイメージ

7) 電力系統用解析ソフトウェア (再生エネルギー)

高精度な電力系統の設計、検証模擬、解析が可能で、電力システムにおけるさまざまな課題解決や、再生エネルギーの検証にも応用可能。



優れたGUIをもつモニターバ社PSCAD設計画面 (右)

(2) ネットワークソリューション

「届けたいものを、届けたいところへ」放送、通信、自治体などのお客様に対し、情報の伝達、配信をキーワードとした最新鋭のソリューションをご提供します。

基盤事業

1) 映像配信（放送設備） P. 16

2) 衛星通信 P. 16

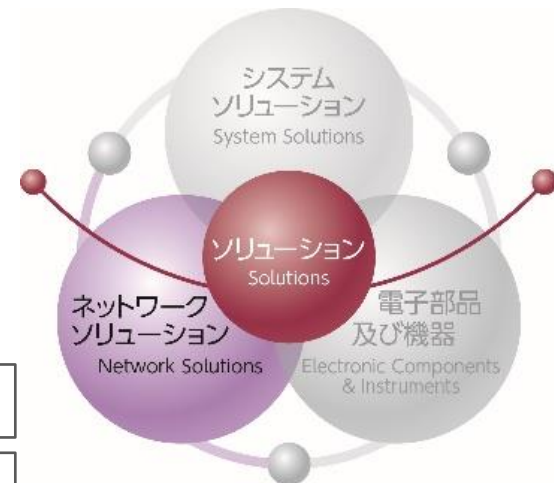
3) 無線通信 P. 17

4) インターネットアクセス機器(ホテル・施設向け) P. 17

新規事業

5) 低軌道衛星関連事業 P. 18

6) IoT無線インフラソリューション（遠隔支援） P. 19



(2) ネットワークソリューション

基盤事業

1) 映像配信（放送設備）

放送局、ケーブルテレビ局、
有料動画配信事業者などが求める
ハイエンドな映像・音声処理を実現
する最新機器を提供。
今後加速するIP化などの多種多様な
ビデオ配信のニーズにも対応。



IP多チャンネル動画配信イメージ

2) 衛星通信

各国の衛星モデム、各種アンテナ
など衛星通信関連製品を提供。
用途に合わせて機器を選択、
システムを設計、構築し
トータルでサポート。



衛星放送バックアップ局アンテナ

(2) ネットワークソリューション

基盤事業

3) 無線通信

携帯・5G基地局用途、4K高精細映像の伝送や多数の監視カメラからの伝送など、高いスループットが必要な場合の無線環境を提供。ハードウェア提供から実装まで対応。

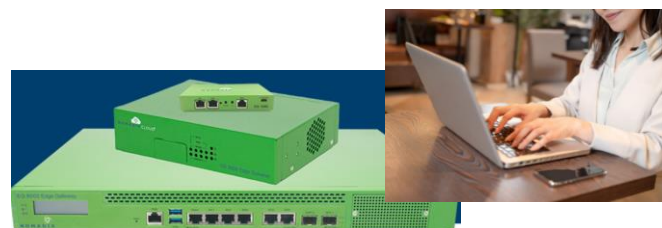


携帯・5G基地局利用



4) インターネットアクセス機器 (ホテル・施設向け)

ホテルやコワーキングスペースなどで、利用者がモバイル端末などの設定変更をせずにインターネットへアクセス可能。国内ホテル累計500棟以上への導入実績。2025年大阪・関西万博開催に向け、更なる拡販を推進。



Nomadix社インターネットアクセス機器 (写真左)

(2) ネットワークソリューション

新規事業

5) 低軌道衛星関連事業

宇宙事業で注目される低軌道衛星分野において、衛星に搭載される部品・モジュールの提供やデータを受信するアンテナ設置工事、運用サービスを展開。今後は衛星データの利活用により、防災、農業、漁業等の地域課題解決にもチャレンジ。



低軌道衛星



受信アンテナ

(2) ネットワークソリューション

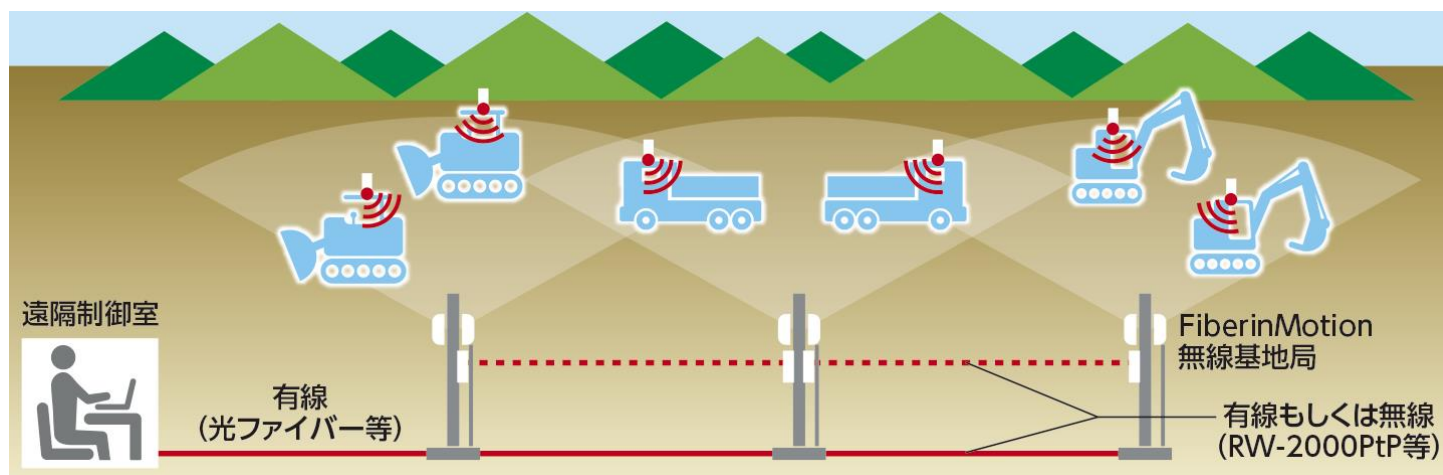
新規事業

6) IoT無線インフラソリューション (遠隔支援)

無人化建機の遠隔制御通信用インフラとして、多くの現場で活躍。
建設・工事現場にて安全安心に無人化作業を実現。



RADWIN社
無線アクセス機器



無線アクセス機器を用いて遠隔で操作するイメージ

(3) 電子部品及び機器

産業機器分野から、自動車、医療、光通信、安全保障などの分野にいたるまで、幅広く電子部品や電子機器、機能性材料をご提供します。

基盤事業

1) 航空機整備 グループ会社事業 P. 21

2) 航空機関連機材 P. 21

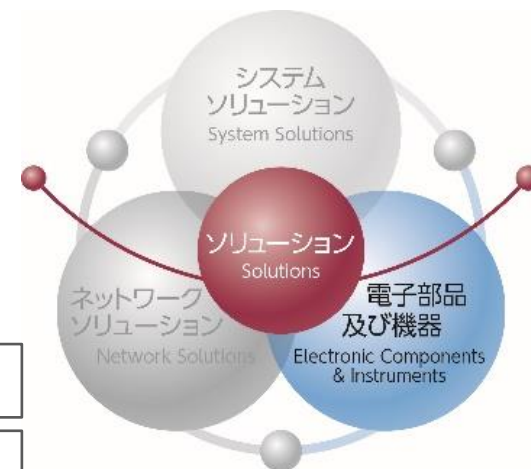
3) 特殊実装部品（センサ用LED） P. 22

4) 機能性材料（医療、光通信、半導体） P. 22

新規事業

5) IoT 地上波・衛星対応 モジュール P. 23

6) 特殊光ファイバ・受託生産 P. 23



(3) 電子部品及び機器

基盤事業

1) 航空機整備

(グループ会社事業：(株)エアロパートナーズ)

最先端技術を駆使した航空機・
防衛関連機器、機材および補用部品の
輸入販売。陸、海、空 各自衛隊に配備
された航空機機材のメンテナンス、
技術サポートの実施。



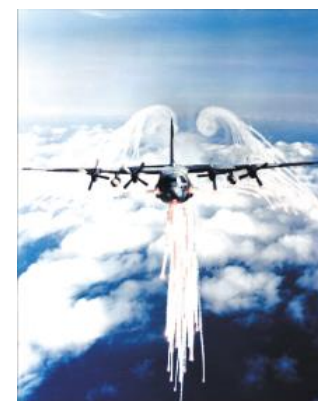
自衛隊機



パーツ

2) 航空機関連機材

自衛隊航空機に搭載し、敵からの
攻撃を攪乱するために利用される
チャフ・フレアなど各種防衛関連
製品を30年以上にわたり提供。
日本の安全保障に貢献。



チャフ・フレア

(3) 電子部品及び機器

基盤事業

3) 特殊実装部品 (センサ用LED)

高精度の位置決めが必要な産業用ロボット、機械加工のマシンや電子基板にチップ部品を搭載するチップマウンタなどで採用。



センサー用部品

4) 機能性材料 (医療、光通信、半導体)

電気を通す接着剤、光を通す接着剤が医療、光通信や半導体など生活を支えるあらゆる製品において貢献。



機能性材料製品群

(3) 電子部品及び機器

新規事業

5) IoT 地上波・衛星対応モジュール

IoT通信モジュールで、地上波通信の
つながらない場所からの通信を実現。
(世界トップ20の重機メーカーのうち
13社が採用。)



Quake Global社IoT通信モジュール

6) 特殊光ファイバ・受託生産

通信、医療、製造分野における次世
代デジタルインフラを実現するた
めに必要なカスタムファイバから光デ
バイスまで、一貫した設計開発の提
案により顧客ニーズに対応。



特殊光ファイバイメージ

2023年3月期 第2四半期 決算概要

5. 直近の業績 <対前期比>

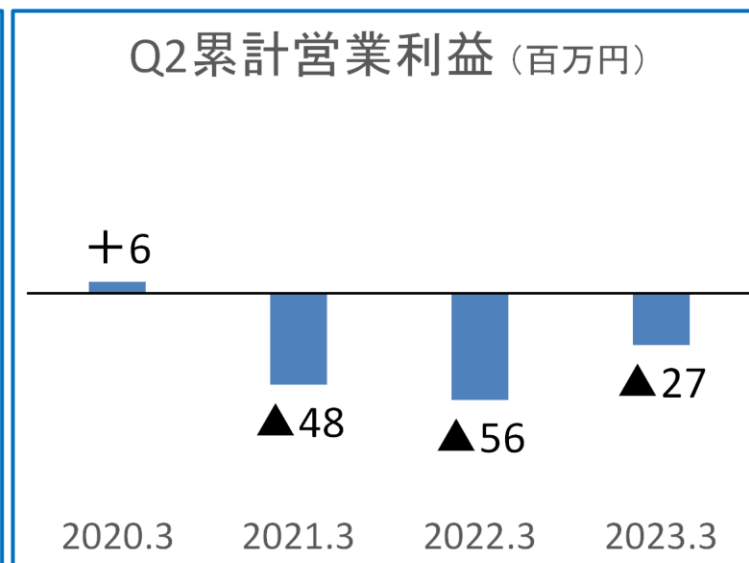
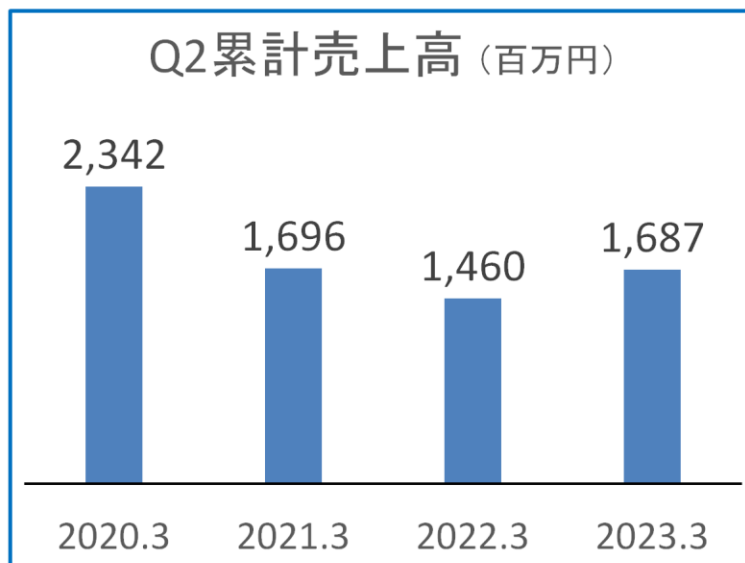
単位：百万円	2022年3月期 Q2累計	2023年3月期 Q2累計	増減額
売上高	5,999	4,985	▲1,014
営業利益	113	33	▲80
経常利益	66	34	▲32
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲25	▲20	+5

- 連結売上高 対前期▲1,014百万円 連結営業利益 対前期▲80百万円
 - 前期にエアロパートナーズにおいて防衛省向け案件の前倒しあり。
- 連結経常利益 対前期▲32百万円
 - 前期は営業外費用に理経香港の減資による為替差損を計上。
- 四半期純利益 対前期+5百万円
 - 前期は特別損失に本社移転費用を計上。また今期は税金関連減少。

5. 直近の業績 <対前期比/システムソリューション>

単位：百万円	2022年3月期 Q2累計	2023年3月期 Q2累計	増減額
売上高	1,460	1,687	+227
営業利益	▲56	▲27	+29

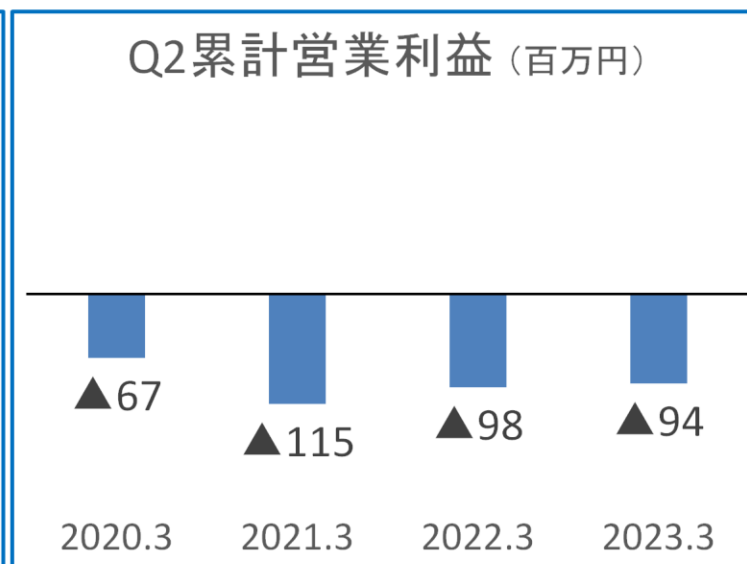
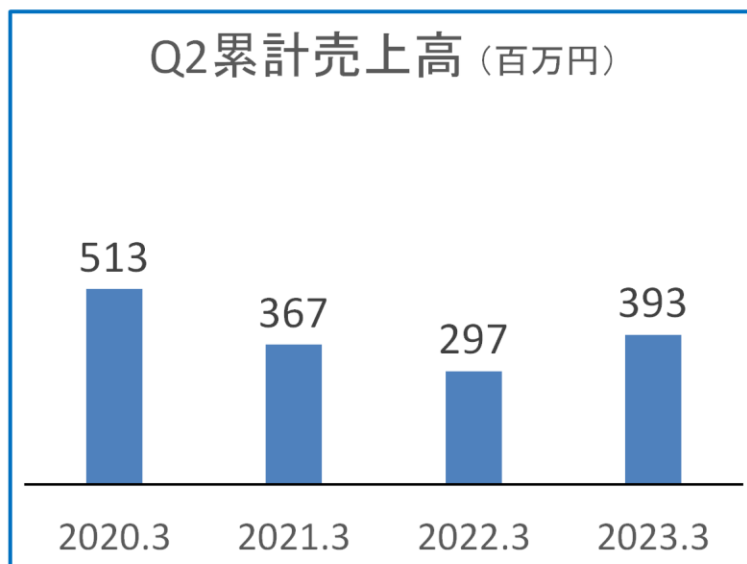
- 大学向けシステム案件の前倒しにより売上高が増加、損失幅が縮小



5. 直近の業績 <対前期比/ネットワークソリューション>

単位：百万円	2022年3月期 Q2累計	2023年3月期 Q2累計	増減額
売上高	297	393	+96
営業利益	▲98	▲94	+4

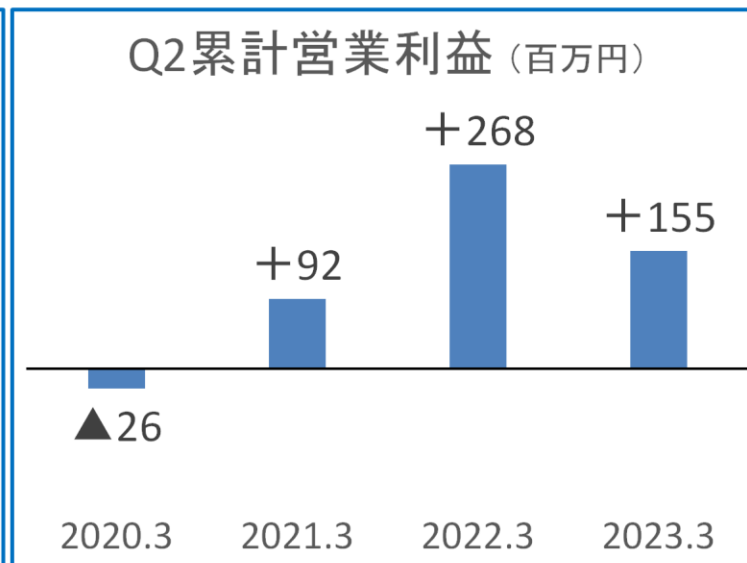
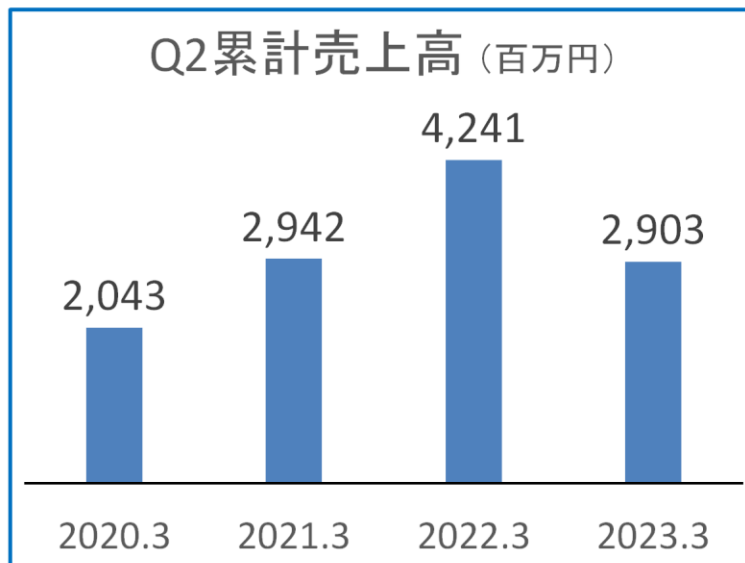
- 無線通信案件の増加により売上高が増加したが営業利益は前期とほぼ同水準



5. 直近の業績 <対前期比/電子部品及び機器>

単位：百万円	2022年3月期 Q2累計	2023年3月期 Q2累計	増減額
売上高	4,241	2,903	▲1,338
営業利益	268	155	▲113

- 前期はエアロパートナーズにおいて防衛省向け案件で計画よりは早い前倒し納入があったが、今期は反動減。



5. 直近の業績 <対予想比>

単位：百万円	2022年5月時 予想	2023年3月期 Q2累計	増減額
売上高	4,370	4,985	+615
営業利益	▲130	+33	+163
経常利益	▲130	+34	+164
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲160	▲20	+140

- システムソリューション 売上高▲150百万円 営業利益±ゼロ
 - 官公庁向け製品 及び自動車・半導体向け工業用計測製品の出荷遅れにより売上高が減少したが、他の案件で利益は確保
- ネットワークソリューション 売上高+120百万円 営業利益+40百万円
 - 保守作業案件の増加により売上高、利益とも増加
- 電子部品及び機器 売上高+640百万円 営業利益+120百万円
 - エアロパートナーズにおいて防衛省向け案件の早期納入により売上高、利益とも増加

5. 直近の業績 <通期業績予想>

単位：百万円	2022年3月期	2023年3月期 予想	増減額
売上高	10,862	10,260	▲602
営業利益	248	190	▲58
経常利益	204	190	▲14
親会社株主に帰属する 当期純利益	139	110	▲29

- 前期は電子部品及び機器において、製造設備用センサー部品及び防衛省向け案件の増加、エアロパートナーズにおいて防衛省等の売上の増加があったが、今期はそれらを見込んでいない。
- 通期の売上高は上期より売上全体の減少幅が縮小。例年同様、回復基調を維持。それに伴い利益も増加し、通期では黒字化の予想。

5. 直近の業績 <BSの状況>

単位：百万円	2022.3末	2022.9末	増減	主な増減要因
【資産の部】				
流動資産	6,272	6,922	+650	
商品及び製品	277	622	+345	事業全般で増加
前渡金	515	934	+419	主としてAPI（エアロパートナーズ）にて増加
資産合計	7,122	7,725	+603	
【負債の部】				
流動負債	2,401	2,969	+568	
支払手形及び買掛金	1,154	1,277	+123	主として理経にて増加
短期借入金	360	625	+265	APIにて増加
前受金	420	750	+330	主として理経にて増加
負債合計	2,689	3,356	+667	
【純資産の部】				
株主資本	4,435	4,370	▲65	配当金支払い及び四半期純損失で減少
負債純資産合計	7,122	7,725	+603	

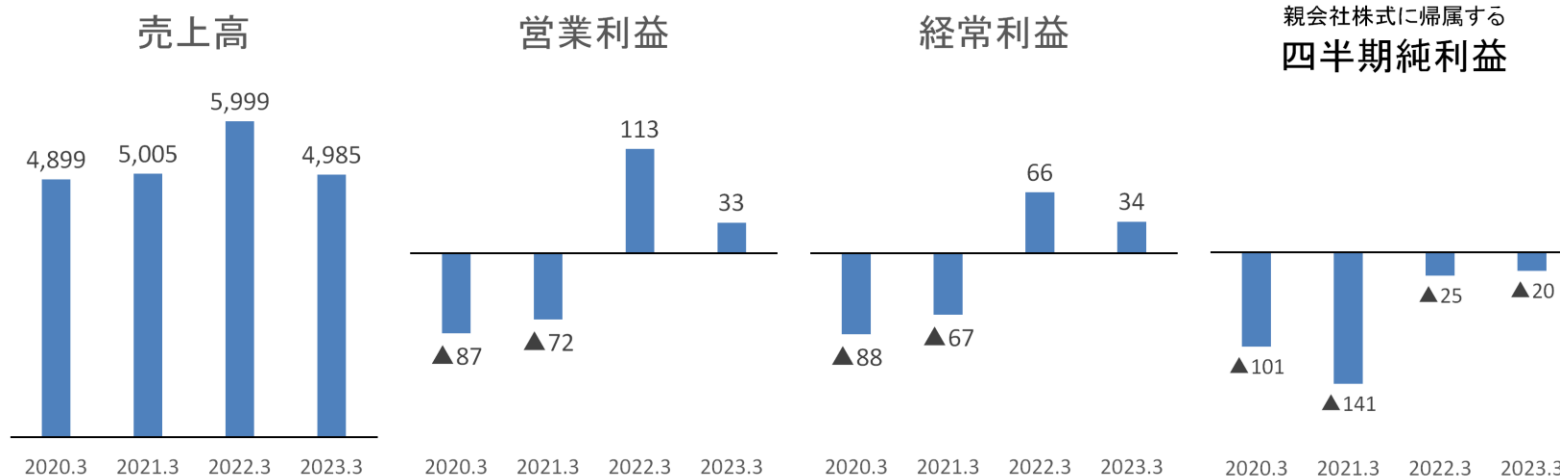
5. 直近の業績 <CFの状況>

単位：百万円	2021.9末	2022.9末	主な増減要因
【営業キャッシュ・フロー】			
棚卸資産の増減額	▲19	▲345	下期販売用棚卸資産の増加
前渡金の増減額	▲83	▲419	主にAPI（エアロパートナーズ）で下期以降仕入のため増加
仕入債務の増減額	▲19	+122	主に本社にて増加
前受金の増減額	▲116	+329	主に本社にて増加
営業キャッシュ・フロー	▲1,045	▲504	
投資キャッシュ・フロー	▲55	▲4	
【財務キャッシュ・フロー】			
長期借入による収入	±0	+200	APIにて安定的資金調達目的
短期借入金純増減額	+1,244	+225	前期はAPIにおいて前倒し納入のため増加
財務キャッシュ・フロー	+1,192	+364	
現金及び現金同等物の増加額	+91	▲133	
現金及び現金同等物の期末残高	+3,107	+2,773	

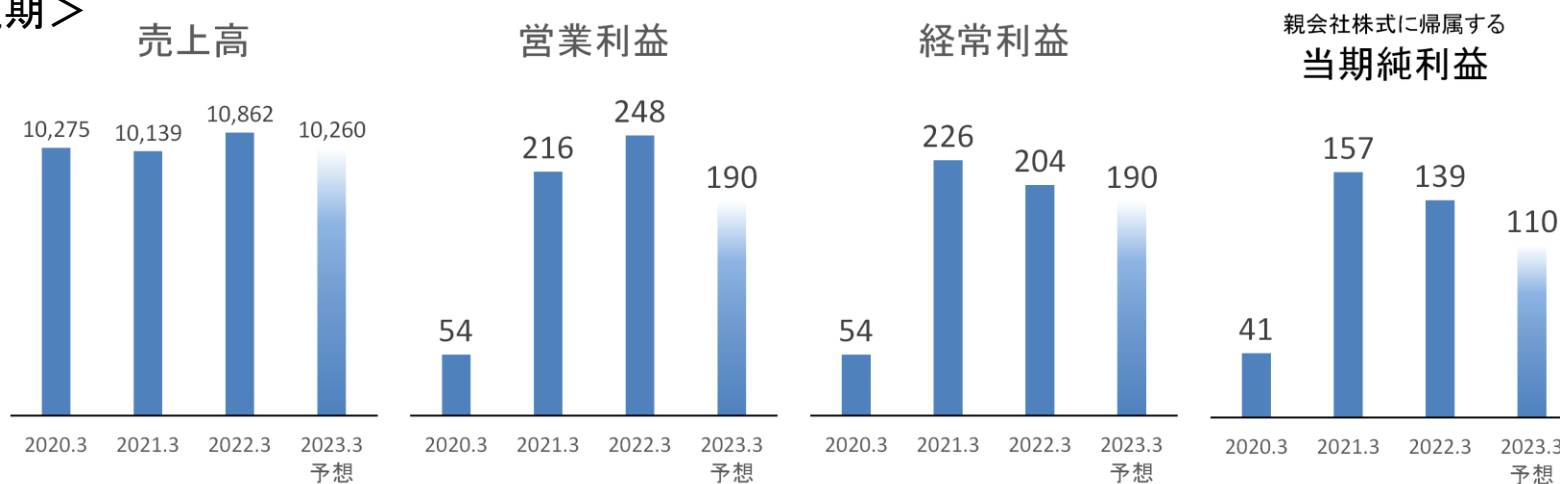
6. 連結業績推移

<Q2累計>

単位：百万円

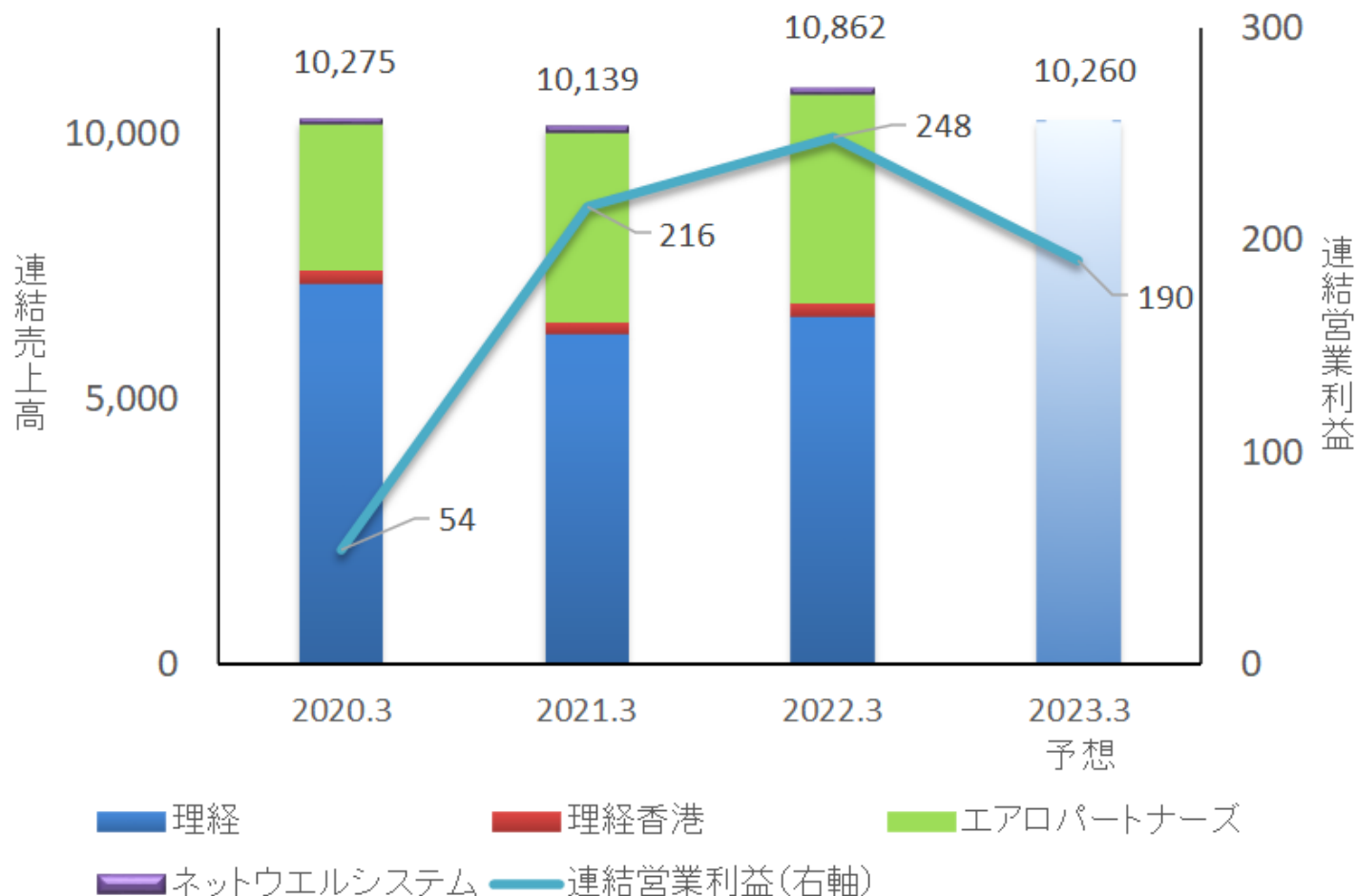


<通期>



6. 連結業績推移 <連結子会社別>

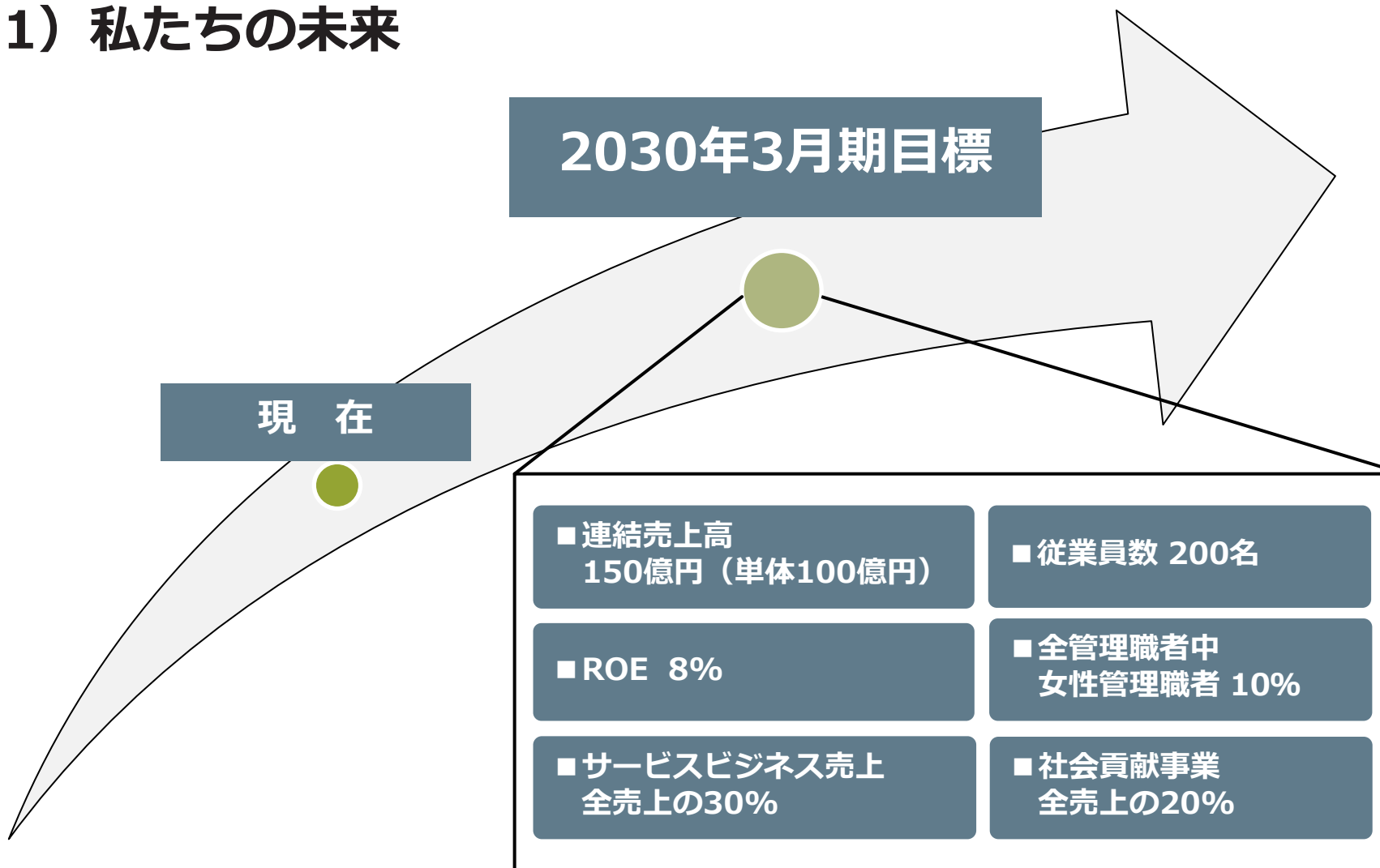
単位：百万円



中期経営計画

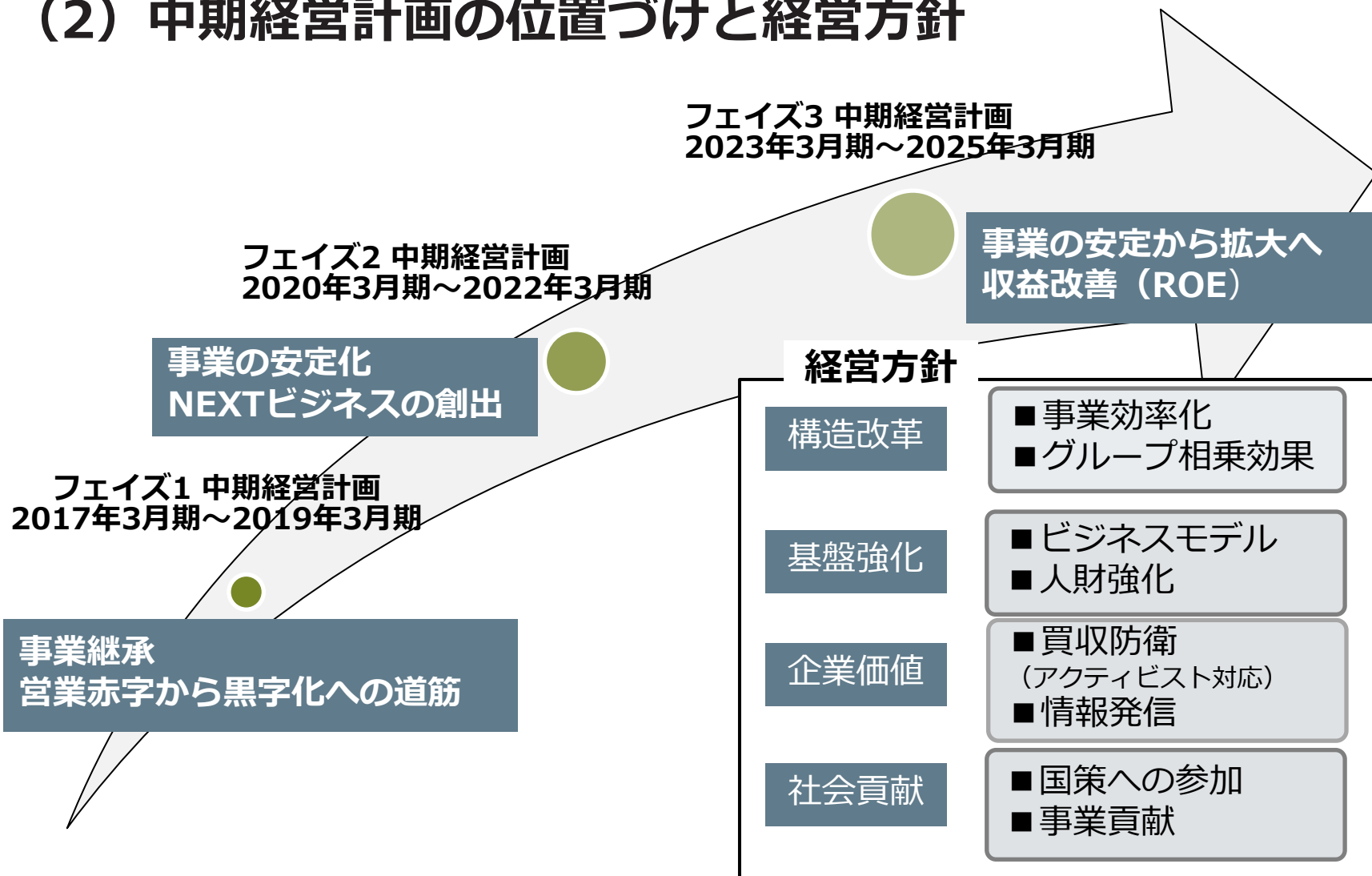
7. 中期経営計画のサマリ

(1) 私たちの未来



7. 中期経営計画のサマリ

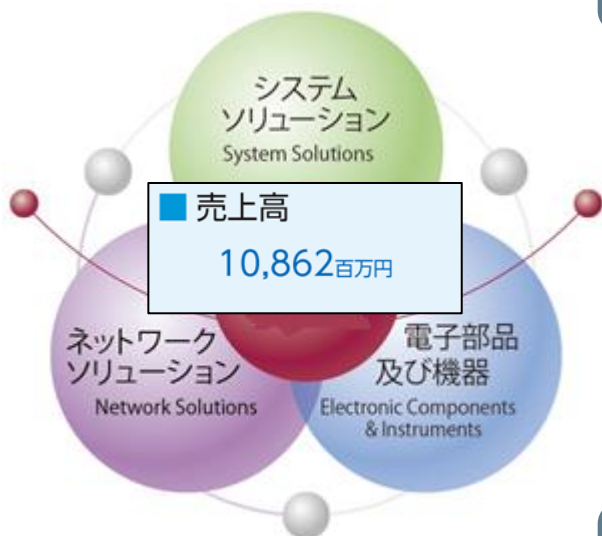
(2) 中期経営計画の位置づけと経営方針



7. 中期経営計画のサマリ

(3) 経営目標

2022年3月期実績



2025年3月期目標

11,869百万円

連結
売上高

326百万円

連結
営業利益

連結
当期利益

ROE

232百万円

3.2% ⇒ 5.0%

7. 中期経営計画のサマリ

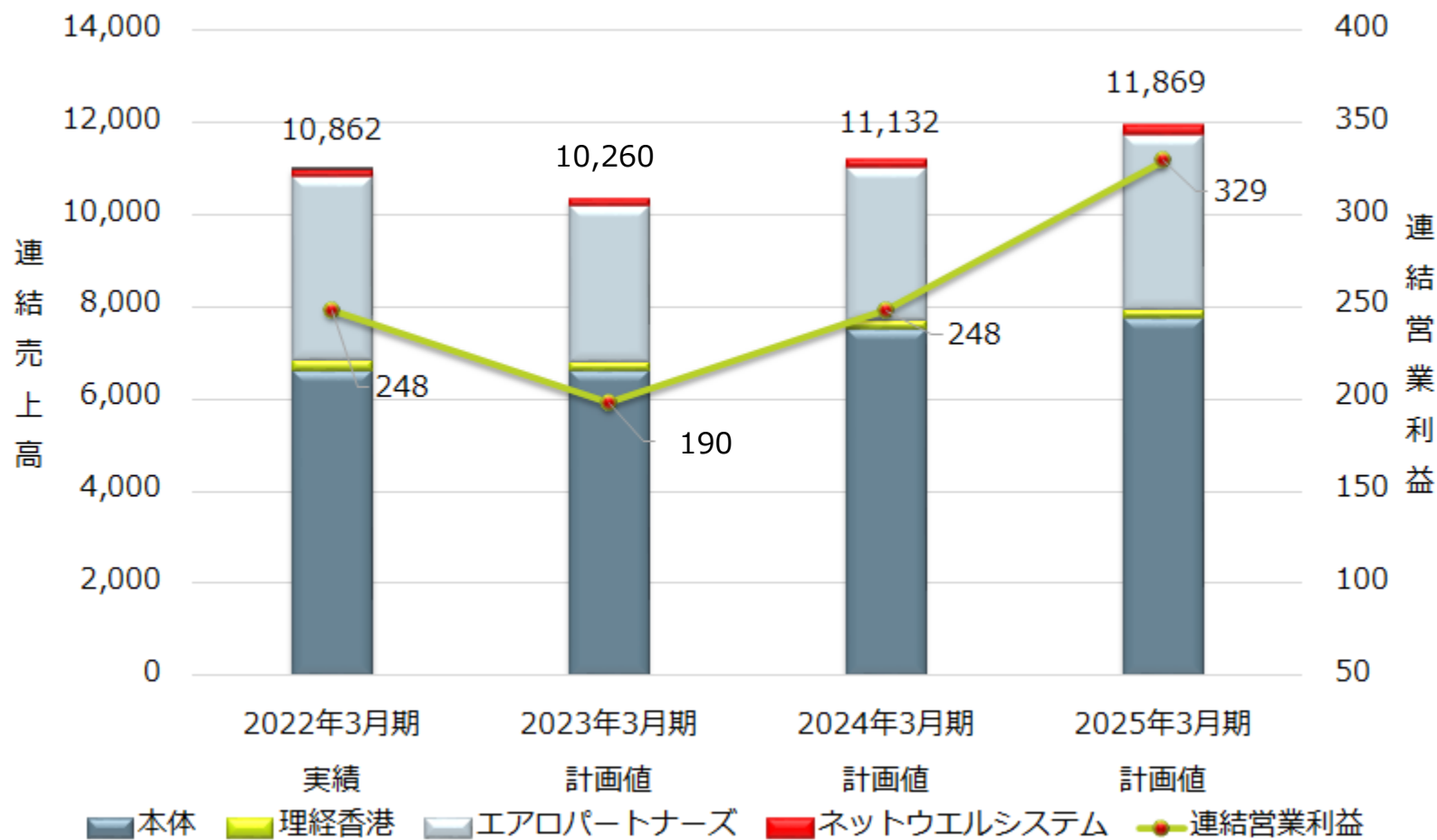
(4) 年度別目標

(単位:百万円)	前期実績	初年度	次年度	最終年度
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結売上高	10,862	10,260	11,132	11,869
連結営業利益	248	190	248	329
連結経常利益	204	190	245	326
連結当期利益	139	110	163	232
ROE	3.2%	2.6%	3.6%	5.0%

7. 中期経営計画のサマリ <経営目標>

(5) グループ企業別目標

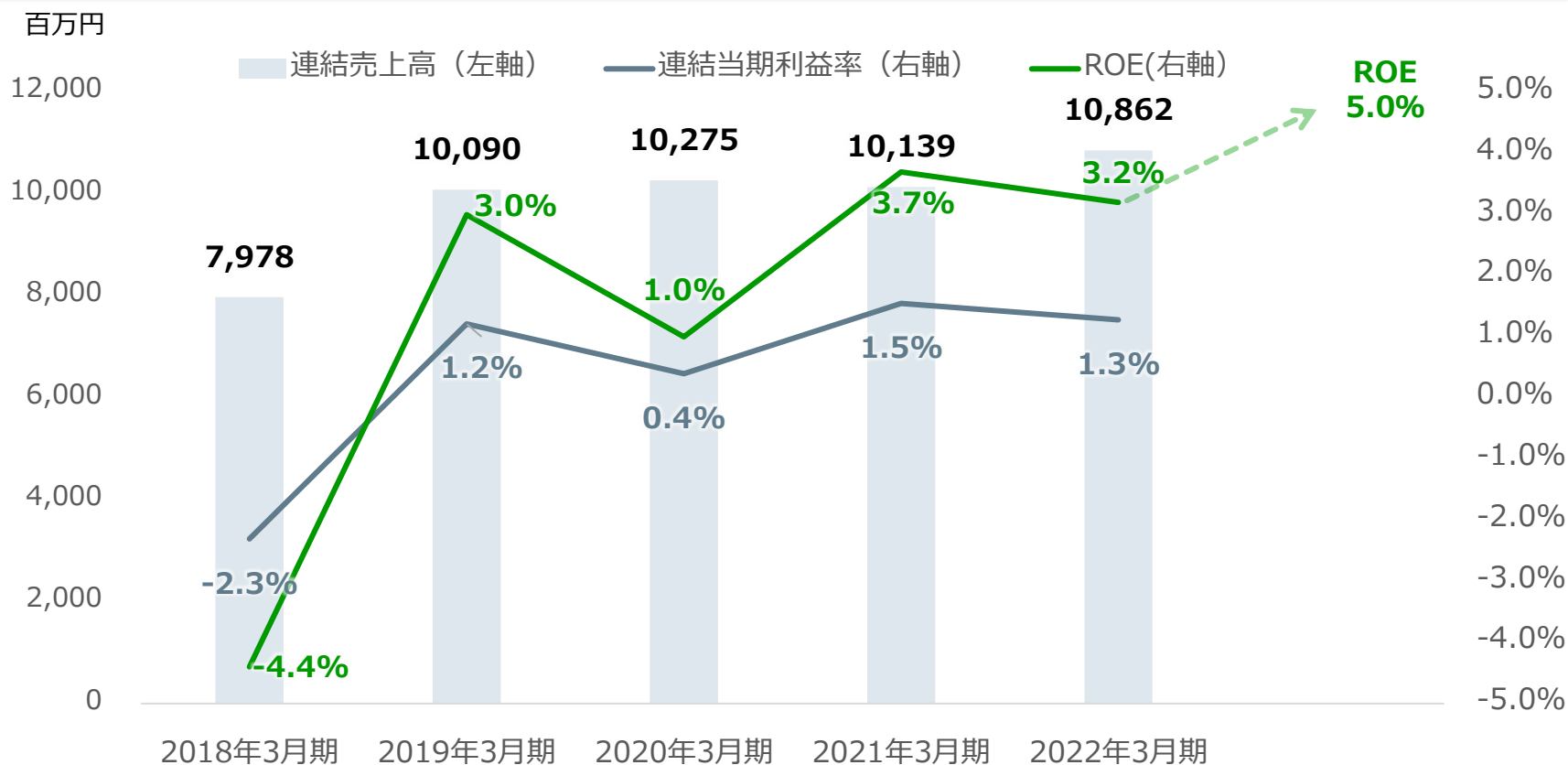
単位：百万円



株主還元についての方針

8. 株主還元についての方針

- ◎ 財務の健全性を保ちつつ収益力の向上を目指す
- ◎ 資本効率を向上させ企業価値向上のためROEの目標を5%とする



時価総額	3,054	3,493	2,298	3,659	4,233	-
1株当たり配当額 (連結配当性向)	-	3円 (36.6%)	3円 (107.1%)	3円 (28.5%)	3円 (32.1%)	-

9. 免責事項

- 本資料は、当社グループの業績及びグループの経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料の内容には、将来の計画や業績に関する見通し等の情報を掲載しておりますが、これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。
そのため、その実現や達成を確約するものではなく、また今後、予告なしに変更される場合があります。
- 本資料利用の結果で生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の複製、転送等を行わないようお願いいたします。

理経からの情報発信

株主、投資家の皆様におかれましては、
是非ご購入いただければ幸いです。
お申し込みは、こちらまでお願いします。

メルマガ <https://rikei.eform.ne.jp/ml/front?id=10&p=1&m=1>

ツイッター https://twitter.com/rikei_pr

IRメール <https://rikei.eform.ne.jp/ir/front?id=19&p=1&m=1>

【QRコード】



メルマガ



ツイッター



IRメール